



# 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 7 日

上場会社名 **ロート製薬株式会社**

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 4527

(URL <http://www.rohto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 邦雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営情報本部長

氏名 木村 雅則

TEL (06) 6758 - 1211

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 8 日

[単位 百万円：未満切捨]

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	22,833		1,591		1,706		1,068	
20 年 3 月期第 1 四半期	22,464	19.4	1,709	100.7	1,777	95.1	1,072	147.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	9.19	9.08
20 年 3 月期第 1 四半期	9.29	9.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	111,133	65,330	58.7	559.40
20 年 3 月期	120,183	69,417	57.7	598.87

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 65,279 百万円 20 年 3 月期 69,370 百万円

2. 配当の状況

・現金配当

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期		6.00		6.00	12.00
21 年 3 月期					12.00
21 年 3 月期(予想)		6.00		6.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	52,500		4,500		4,200		2,400	20.57
通 期	113,000	4.5	12,000	8.0	11,300	8.4	7,200	4.3

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無



【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国経済減速の影響により企業収益の低下が見られるとともに、個人消費や設備投資も力強さを欠いており、景気の先行き不透明感が一層増してきております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

国内につきましては、アイケア関連は、花粉関連品やコンタクトレンズ関連品が苦戦したものの主力の目薬は堅調に推移いたしました。スキンケア関連は、不安定な天候の影響もあり日焼け止めなど季節商品が苦戦したものの、2月に発売した「肌研(ハダラボ)」の洗顔シリーズや膣カンジダ治療薬の「メンソレータムフレディC膣錠」など新製品が好調に推移いたしました。また、内服関連は、メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中「防風通聖散錠」を中心に和漢箋シリーズが好調でありました。

海外につきましては、北米は苦戦したもののアジアは堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は228億3千3百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

利益面につきましては、当第1四半期連結会計期間より新たな日本の会計ルールとして、在外子会社の会計処理の統一が求められることとなったことにより、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことの影響もあり、営業利益は15億9千1百万円(同6.9%減)、経常利益は17億6百万円(同4.0%減)、四半期純利益は10億6千8百万円(同0.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は1,111億3千3百万円となり、前連結会計年度末より90億4千9百万円減少しました。これは、無形固定資産が80億8千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は458億3百万円となり、前連結会計年度末より49億6千2百万円減少しました。これは、未払法人税等が19億1千9百万円、未払費用が15億9千6百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては653億3千万円となり、前連結会計年度末より40億8千7百万円減少しました。これは、利益剰余金が49億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

なお、上記の無形固定資産、利益剰余金の減少は、主に、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く厳しい環境は今後も当面継続すると考えられますが、当第1四半期連結会計期間につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、前回公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は修正しておりません。

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・ 税金費用の計算  
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。  
なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、当社は、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当第1四半期連結会計期間から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可避なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。この結果、売上総利益及び営業利益は24百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる資産及び損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ396百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

以外の変更

(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金制度の変更)

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。当社は、平成20年6月25日に開催されました第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしております。当第1四半期連結会計期間末においては、この選択がまだ行われていないため、従来通り要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,685	9,809
受取手形及び売掛金	23,063	27,707
有価証券	21	21
商品及び製品	9,103	7,654
仕掛品	933	834
原材料及び貯蔵品	5,041	3,987
その他	3,881	3,657
貸倒引当金	226	257
流動資産合計	48,504	53,414
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	15,903	16,124
機械装置及び運搬具(純額)	6,204	6,187
その他	12,321	11,596
有形固定資産合計	34,429	33,908
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,524	9,655
その他	1,679	3,631
無形固定資産合計	5,204	13,286
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,711	18,347
その他	3,305	1,248
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	22,994	19,574
固定資産合計	62,628	66,769
資産合計	111,133	120,183

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,876	8,015
短期借入金	2,648	2,922
1年内償還予定の転換社債	570	1,075
未払法人税等	967	2,887
賞与引当金	734	1,576
役員賞与引当金	8	42
返品調整引当金	572	611
売上割戻引当金	1,315	1,743
その他	16,271	18,702
流動負債合計	32,964	37,575
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,272	6,603
退職給付引当金	1,183	1,355
役員退職慰労引当金	764	777
その他	4,618	4,454
固定負債合計	12,839	13,190
負債合計	45,803	50,765
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,118	5,860
資本剰余金	5,238	4,980
利益剰余金	50,669	55,645
自己株式	210	203
株主資本合計	61,816	66,283
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,450	4,891
繰延ヘッジ損益	8	13
為替換算調整勘定	1,978	1,791
評価・換算差額等合計	3,463	3,086
少数株主持分	50	47
純資産合計	65,330	69,417
負債純資産合計	111,133	120,183

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)
売上高	22,833
売上原価	9,343
売上総利益	13,490
返品調整引当金戻入額	38
差引売上総利益	13,528
販売費及び一般管理費	11,937
営業利益	1,591
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	181
その他	74
営業外収益合計	283
営業外費用	
支払利息	122
持分法による投資損失	3
その他	41
営業外費用合計	168
経常利益	1,706
特別利益	
貸倒引当金戻入額	34
特別利益合計	34
税金等調整前四半期純利益	1,740
法人税、住民税及び事業税	667
法人税等合計	667
少数株主利益(控除)	4
四半期純利益	1,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(平成20年4月1日～  
平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,740
減価償却費	910
のれん償却額	351
貸倒引当金の増減額	34
賞与引当金の増減額	840
役員賞与引当金の増減額	34
退職給付引当金の増減額	200
返品調整引当金の増減額	38
売上割戻引当金の増減額	428
受取利息及び受取配当金	208
支払利息	122
持分法による投資損益	3
売上債権の増減額	4,632
たな卸資産の増減額	2,676
仕入債務の増減額	1,897
その他	2,696
小計	2,500
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	133
法人税等の支払額	2,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,192
無形固定資産の取得による支出	6
投資有価証券の取得による支出	346
その他	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	363
長期借入金の返済による支出	186
配当金の支払額	695
その他	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	121
現金及び現金同等物の増減額	3,123
現金及び現金同等物の期首残高	9,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,585



当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,790	12,544	3,560	938	22,833		22,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,790	12,544	3,560	938	22,833		22,833
営業利益	1,556	586	90	63	2,296	(704)	1,591

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム  
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、スキンケア関連事業が7百万円、内服関連事業が33百万円、その他事業が0百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が5百万円、スキンケア関連事業が14百万円、内服関連事業が3百万円、その他事業が1百万円減少しております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益はスキンケア関連事業が396百万円減少しております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が4百万円、スキンケア関連事業が9百万円、内服関連事業が0百万円、その他事業が2百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)							消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,736	1,713	1,218	2,830	334	22,833		22,833	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	463	0	507	2	1,329	(1,329)		
計	17,092	2,176	1,218	3,337	337	24,162	(1,329)	22,833	
営業利益又は営業損失( )	1,609	461	70	424	6	1,649	(57)	1,591	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …… 米国・カナダ
- (2)ヨーロッパ …… 英国
- (3)ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4)そ の 他 …… オーストラリア

3. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は日本が40百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は日本が24百万円減少しております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は北米が396百万円減少しております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は日本が17百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことにより、当第1四半期連結会計期間において、期首利益剰余金が5,349百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が50,669百万円となっております。

【参考】

前第1四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)	
売上高	22,464
売上原価	9,328
売上総利益	13,136
返品調整引当金繰入額	81
差引売上総利益	13,055
販売費及び一般管理費	11,345
営業利益	1,709
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	171
持分法による投資利益	0
その他	94
営業外収益合計	305
営業外費用	
支払利息	152
その他	84
営業外費用合計	236
経常利益	1,777
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	11
税金等調整前四半期純利益	1,789
法人税、住民税及び事業税	703
法人税等合計	703
少数株主利益(控除)	12
四半期純利益	1,072

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)						連結 (百万円)
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310	11,153	3,633	1,366	22,464		22,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,310	11,153	3,633	1,366	22,464		22,464

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム  
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

2. 所在地別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)						連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,981	2,073	1,317	2,796	295	22,464	22,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	420		399	7	1,145	(1,145)
計	16,298	2,493	1,317	3,196	303	23,609	(1,145)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... 米国・カナダ
- (2) ヨーロッパ ..... 英国
- (3) アジア ..... 中国・台湾・ベトナム
- (4) その他 ..... オーストラリア